



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,223	19.3	203		188		137	
2022年3月期第1四半期	1,025	2.2	260		262		165	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 142百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 184百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	143.86	
2022年3月期第1四半期	138.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,484	2,177	33.6	2,274.34
2022年3月期	6,584	2,356	35.8	2,460.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,177百万円 2022年3月期 2,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		38.00	38.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.9	30		25		20		20.89
通期	8,000	6.9	314	23.3	324	20.6	210	4.1	219.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	962,948 株	2022年3月期	962,948 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,407 株	2022年3月期	5,407 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	957,541 株	2022年3月期1Q	1,197,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う政府による移動制限に一部緩和がなされたものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給体制の変化、半導体不足等の製造部品供給制約及び鋼材価格の上昇等の経済活動へのマイナス影響が続いております。また、今後の見通しとしましては7月に入り新型コロナウイルス感染症の急激な拡大が見られる等、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、持続的な販売活動の積み重ね等により、農用熱機器販売及び農用施設工事受注が伸び前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その結果、総売上高は12億2千3百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

損益面においては、鋼材価格等の上昇影響やIOT事業推進経費が高んだことにより支出増となりましたが売上高の増加により、営業損失は2億3百万円(前年同期2億6千万円の営業損失)、経常損失は1億8千8百万円(前年同期2億6千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千7百万円(前年同期1億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を上回る結果となりました。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業は、持続的な販売活動の積み重ね等により、農用熱機器販売及び農用施設工事受注が伸び、熱機器事業の売上高は10億6千7百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、富士山を始めとする公衆トイレ等の定期保守点検サービスの増強等があり、簡易水洗便器市場の縮小あるものの、売上高は1億2千1百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

[その他事業]

その他事業においては、農産物販売の増加等により売上高は3千3百万円(前年同期比130.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産が2億3千2百万円、現金及び預金が2億2千3百万円増加しましたが、売上債権が7億5千4百万円減少したこと等により、2億7千8百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1億2千5百万円、投資その他の資産が5千6百万円増加したこと等により、1億7千8百万円の増加となりました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が7千5百万円増加しましたが、仕入債務が2億1千万円、賞与引当金が7千3百万円減少したこと等により、2億3千6百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が3億7百万円増加したこと等により3億1千5百万円の増加となりました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億3千7百万円計上したこと等により、1億7千8百万円の減少となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は9千9百万円減少し、64億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,322	655,909
受取手形及び売掛金	2,874,964	2,120,456
商品及び製品	281,994	372,456
仕掛品	131,675	202,210
原材料及び貯蔵品	842,346	913,514
その他	59,501	80,151
貸倒引当金	△333	△353
流動資産合計	4,622,470	4,344,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,300	724,664
その他(純額)	465,120	595,390
有形固定資産合計	1,194,420	1,320,054
無形固定資産		
投資その他の資産	112,923	109,447
その他	654,985	711,303
貸倒引当金	△26	△213
投資その他の資産合計	654,959	711,089
固定資産合計	1,962,302	2,140,591
資産合計	6,584,773	6,484,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,757	953,781
短期借入金	1,056,381	1,131,386
未払法人税等	44,251	4,351
賞与引当金	98,183	24,292
製品保証引当金	11,842	2,172
その他	231,994	254,733
流動負債合計	2,607,409	2,370,716
固定負債		
長期借入金	660,882	968,297
役員退職慰労引当金	43,350	44,358
退職給付に係る負債	890,699	889,862
資産除去債務	14,080	14,080
製品保証引当金	—	8,150
その他	11,986	11,698
固定負債合計	1,620,998	1,936,446
負債合計	4,228,408	4,307,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,577,140	1,402,998
自己株式	△8,980	△8,980
株主資本合計	2,320,184	2,146,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	2,320
為替換算調整勘定	△11,807	△13,163
退職給付に係る調整累計額	45,124	42,574
その他の包括利益累計額合計	36,180	31,732
純資産合計	2,356,365	2,177,775
負債純資産合計	6,584,773	6,484,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,025,469	1,223,263
売上原価	703,660	823,099
売上総利益	321,809	400,164
販売費及び一般管理費	582,786	603,853
営業損失(△)	△260,976	△203,689
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1,781	1,423
受取補償金	2,046	5,819
補助金収入	—	6,381
その他	2,818	5,261
営業外収益合計	6,655	18,895
営業外費用		
支払利息	3,608	3,899
その他	4,965	249
営業外費用合計	8,574	4,149
経常損失(△)	△262,895	△188,943
特別利益		
投資有価証券売却益	33,047	—
受取保険金	—	4,388
特別利益合計	33,047	4,388
特別損失		
固定資産除却損	160	833
支払補償費	—	4,592
特別損失合計	160	5,425
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,008	△189,980
法人税、住民税及び事業税	5,131	854
法人税等調整額	△69,233	△53,079
法人税等合計	△64,102	△52,225
四半期純損失(△)	△165,905	△137,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,905	△137,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△165,905	△137,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,327	△543
為替換算調整勘定	5,151	△1,355
退職給付に係る調整額	△2,481	△2,549
その他の包括利益合計	△18,656	△4,448
四半期包括利益	△184,562	△142,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,562	△142,203
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。